

Radiata Increase



FP2級
2019 年 5 月
学科
過去問解説

《本教材について》

・本PDFは閲覧・ダウンロードは可能ですが、掲載してある内容が無断複写・無断転載は禁止します。

・解説動画は、ラジアータインクリース[無料教材]ページからYouTube動画をご覧ください。

《最短最速合格ガイドについて》

・直近5回分の過去問解説はFP試験教材[最短最速合格ガイド]に収録されています。

・[最短最速合格ガイド]の詳細についてはラジアータインクリース[FP試験教材]ページからご覧ください。



2019年5月 学科試験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、2018年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例については考慮しないものとします。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

ファイナンシャル・プランナー(以下「FP」という)の顧客に対する行為に関する次の記述のうち、関連法規に照らし、最も不適切なものはどれか。

1. 生命保険募集人の登録を受けていないFPのAさんは、ライフプランの相談に来た顧客に対して、生命保険商品の商品性を説明した。
2. 金融商品取引業者の登録を受けていないFPのBさんは、顧客から株式投資についてアドバイスを求められ、特定銘柄の株価チャートを解説し、投資のタイミングを助言した。
3. 司法書士の資格を有しないFPのCさんは、顧客から将来判断能力が不十分になった場合の財産の管理を依頼され、当該顧客の任意後見受任者となった。
4. 社会保険労務士の資格を有しないFPのDさんは、顧客の求めに応じ、公的年金の老齢給付を繰り上げた場合の受給額と繰り下げた場合の受給額について、それぞれの見込額を試算して説明した。

【答え】

1. 適切…生命保険の商品性を説明することは募集行為には当たらないので適切
2. 不適切…金融商品取引業者の登録を受けていないFPは投資判断の助言や顧客資産の運用を行ってはならないので不適切
3. 適切…任意後見受任者は任務に適した成人であれば誰でもなることができる
4. 適切…社労士の資格がなくても公的年金の受給見込額の試算をすることは可能なので適切

従って、答えは『2』です。

問題 2

ファイナンシャル・プランナーがライフプランニングに当たって作成する各種の表の一般的な作成方法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 個人の資産や負債の状況を表すバランスシートの作成において、株式等の金融資産や不動産の価額は、取得時点の価額ではなく作成時点の時価で計上する。
2. キャッシュフロー表の作成において、可処分所得は、「年間の収入金額－(所得税+住民税)」で計算された金額を計上する。
3. キャッシュフロー表の作成において、各年次の金融資産残高は、「前年末の金融資産残高×(1+ 運用利率)±当年の年間収支」で計算された金額を計上する。
4. ライフイベントごとの予算額は現在価値で見積もり、キャッシュフロー表の作成においてはその価額を将来価値で計上する。

【答え】

1. 適切…バランシート作成においては取得した時の価格ではなく作成時の時価で計算するので適切
2. 不適切…可処分所得とは、年収－(所得税・住民税＋社会保険料)であるため不適切
3. 適切…各年次の金融資産残高の計算式は(前年末の金融資産残高×(1+ 運用利率)±当年の年間収支)に当てはめられるので適切
4. 適切…教育資金・結婚資金等のライフイベントごとの予算額は現在価値で見積もり、キャッシュフロー表の作成の時は物価の上昇率なども加味し将来価値で計上するので、適切

従って、答えは『2』です。

問題 3

公的医療保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.健康保険の適用事業所に常時使用される75歳未満の者は、原則として、全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)または組合管掌健康保険に加入することになる。
- 2.全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)の介護保険料率は、都道府県ごとに定められており、都道府県によって保険料率が異なる。
- 3.健康保険の任意継続被保険者となるためには、健康保険の被保険者資格を喪失した日の前日まで継続して6ヵ月以上の被保険者期間がなければならない。
- 4.個人事業主や農林漁業者などが被保険者となる国民健康保険は、国が保険者として運営している。

【答え】

1. 適切…記述の通り、健康保険の適用事業所に常時使用される75歳未満の者は、協会けんぽまたは組合管掌健康保険に加入することとなるので適切
2. 不適切…健康保険料率は都道府県ごとに異なるが、介護保険料率は(40歳以上65歳未満の第2号被保険者) **全国一律**と決まっているので不適切
3. 不適切…任意継続被保険者となるためには資格喪失日の前日までに継続して**2か月**以上の被保険者期間があることが条件なので不適切
4. 不適切…国民健康保険の保険者は**市町村(特別区含む)**と**国民健康保険組合**である。したがって不適切

従って、答えは『1』です。

問題 4

雇用保険の雇用継続給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.高年齢雇用継続基本給付金の支給を受けるためには、原則として60歳到達時に雇用保険の一般被保険者であった期間が通算して3年以上あること等の要件を満たすことが必要である。
- 2.高年齢再就職給付金の支給を受けるためには、再就職した日の前日における基本手当の支給残日数が100日以上あること等の要件を満たすことが必要である。
- 3.育児休業給付金の支給額は、原則として、育児休業給付金の支給に係る休業日数が通算して180日に達するまでの間は、1支給単位期間当たり、「休業開始時賃金日額×支給日数×67%」相当額とされる。
- 4.介護休業給付金の支給において介護の対象となる家族には、雇用保険の被保険者の配偶者の父母も含まれる。

【答え】

1. 不適切…高年齢雇用継続給付の受給については雇用保険の被保険者期間が5年以上であることが条件の一つなので不適切
2. 適切…記述の通り、高年齢再就職給付金の支給を受けるためには、再就職した日の前日における基本手当の支給残日数が100日以上あること等の要件を満たすことが必要であるため適切
3. 適切…記述の通り育児休業の開始から180日(6か月間)は1支給単位期間当たり、「休業開始時賃金日額×支給日数×67%」相当額なので適切。ちなみに6か月経過後は「休業開始時賃金日額×支給日数×50%」となる
4. 適切…介護給付金の支給対象となる家族は、要介護状態にある配偶者、父母、配偶者の父母、子、被保険者と同じく同居し扶養している祖父母、兄弟姉妹、孫であるので適切

従って、答えは『1』です。

問題 5

厚生年金保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 厚生年金保険料を算定するときの標準報酬月額の時決定は、原則として、毎年7月1日現在の被保険者を対象に行われる。
2. 厚生年金保険の適用事業所に常時使用される者であっても、原則として、70歳以上の者は厚生年金保険の被保険者とならない。
3. 産前産後休業期間中の厚生年金保険の被保険者に係る厚生年金保険料は、所定の手続きにより被保険者負担分は免除されるが、事業主負担分は免除されない。
4. 厚生年金保険法に定める業種であって、常時5人以上の従業員を使用している個人事業所は、厚生年金保険の強制適用事業所となる。

【答え】

1. 適切…厚生年金保険料を算定するときは4～6月の標準報酬月額に基づき、7/1現在の被保険者対象に決定がされるので適切
2. 適切…厚生年金保険の被保険者の対象は適用事業所に常時使用される70歳未満の者と決められているので、記述は適切
3. 不適切…産前産後休業期間中の厚生年金保険料は被保険者負担分だけでなく事業主負担分も免除の対象であるので不適切
4. 適切…個人事業主であっても常時5人以上の従業員が働いている事業所は厚生年金保険と健康保険への加入が義務付けられているので適切

従って、答えは『3』です。

問題 6

公的年金の老齢給付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.老齢基礎年金を受給するためには、受給資格期間が25年以上あることが必要である。
- 2.厚生年金保険の被保険者に支給される特別支給の老齢厚生年金は、在職老齢年金の仕組みにより、その受給権者の総報酬月額相当額と基本月額との合計が28万円(2018年度価額)を超えた場合、年金額の全部または一部が支給停止となる。
- 3.老齢厚生年金に加給年金額が加算されるためには、その受給権者に、所定の要件を満たす配偶者または子があり、厚生年金保険の被保険者期間が原則として25年以上あることが必要である。
- 4.老齢厚生年金の受給権者は、原則として66歳到達以降に老齢厚生年金の繰下げ支給の申出ができるが、当該申出は、老齢基礎年金の繰下げ支給の申出と同時にに行わなければならない。

【答え】

1. 不適切…老齢基礎年金の受給資格期間はH29.8/1より25年から10年になったので不適切
2. 適切…記述の通り、厚生年金保険の被保険者に支給される特別支給の老齢厚生年金は、受給権者の総報酬月額相当額と基本月額との合計が28万円(2018年度価額)を超えた場合、年金額の全部または一部が支給停止となる。
3. 不適切…加給年金を受ける条件は65歳未満の配偶者または18歳到達年度の末日までの子(障害等級1級または2級の未婚の子の場合は20歳未満)があり、受給権者本人の厚生年金の被保険者期間が20年以上なので不適切
4. 不適切…老齢厚生年金と老齢基礎年金の繰り下げは、同時でも一方のみでも可能なので不適切

従って、答えは『2』です。

問題 7

公的年金の遺族給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.遺族基礎年金を受給することができる遺族は、国民年金の被保険者または被保険者であった者の死亡の当時、その者によって生計を維持し、かつ、所定の要件を満たす「子のある配偶者」または「子」に限られる。
- 2.厚生年金保険の被保険者が死亡したことにより支給される遺族厚生年金の年金額は、死亡した者の厚生年金保険の被保険者期間の月数が300月未満の場合は、300月とみなして計算する。
- 3.厚生年金保険の被保険者が死亡したことにより遺族厚生年金の受給権者となった子が、直系血族である祖父の養子となった場合、当該子の遺族厚生年金の受給権は消滅する。
- 4.国民年金の第1号被保険者が死亡し、その遺族である妻が寡婦年金と死亡一時金の両方の受給要件を満たす場合、その妻はどちらか一方を選択して受給する。

【答え】

1. 適切…記述の通り、遺族基礎年金を受給することができる遺族は、国民年金の被保険者または被保険者であった者の死亡の当時、その者によって生計を維持し、かつ、所定の要件を満たす「子のある配偶者」または「子」に限られるので適切
2. 適切…遺族厚生年金の年金額は死亡した者の被保険者期間が300月に満たない場合は300月とみなして計算されるので適切
3. 不適切…直系血族または直系姻族以外の方の養子になった場合、遺族厚生年金の受給権は消滅するが、記述では直系血族である祖父の養子となった場合とあるので、この場合には受給権は消滅しないため不適切
4. 適切…記述の通り、遺族である妻が寡婦年金と死亡一時金の両方の受給要件を満たす場合、その妻はどちらか一方しか受け取ることができないので適切

従って、答えは『3』です。

問題 8

確定拠出年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 個人型年金の加入者が国民年金の第3号被保険者である場合、掛金の拠出限度額は年額276,000 円である。
2. 国民年金の第1号被保険者は、過去に国民年金の保険料未納期間があっても、現在、国民年金の保険料を納付していれば個人型年金に加入することができる。
3. 通算加入者等期間を10年以上有する者は、老齢給付金を60歳から受給することができる。
4. 企業型年金の個人別管理資産に係る運用の指図は、事業主拠出分は事業主が行い、加入者拠出分は加入者が行う。

【答え】

1. 適切…国民年金第3号被保険者の掛金の拠出限度額は276,000円(月額23,000円)なので適切
2. 適切…国民年金の第1号被保険者は、過去に保険料の未納期間があっても、確定拠出年金の加入手続きを行う時点で納付していれば加入できるので適切
3. 適切…年金資産の受給資格を得るために必要な期間のことを通算加入者期間という(加入者期間+運用指図者期間)。通算の加入期間が10年以上であれば60歳から老齢給付金の受給が可能だが、10年を経過していない場合は通算加入者機関に応じて受け取り開始年齢が決まっている。
4. 不適切…企業型年金の個人別管理資産にかかる運用の指図は事業主拠出分も加入者拠出分も加入者本人が行うので不適切

従って、答えは『4』です。

問題 9

日本学生支援機構の奨学金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 給付型奨学金を申し込む者は、所定の基準を満たせば、併せて貸与型の第一種奨学金および第二種奨学金を申し込むこともできる。
2. 日本学生支援機構の奨学金と日本政策金融公庫の教育一般貸付(国の教育ローン)は、重複して利用することができない。
3. 貸与型奨学金の返還が困難となった場合、一定期間の返還を猶予する返還期限猶予を申請することができる。
4. 海外に留学する場合でも、所定の基準を満たせば、給付型奨学金や貸与型奨学金を利用することができる。

【答え】

1. 適切…給付型奨学金を申し込むものも基準を満たせば貸与型の奨学金を申し込むことができるので適切
2. 不適切…国の教育ローンと奨学金制度は併用可能なので、質問の記述は不適切
3. 適切…災害、傷病、経済困難等で返還が困難な場合には、毎月の返還額を少なくして返還期間を延ばす減額返済か、返還期限が猶予される返還期限猶予を願い出できるので適切
4. 適切…海外留学の場合でも所定の基準を満たせば給付型奨学金や貸与型奨学金を利用可能なので適切

従って、答えは『2』です。

問題 10

下記<A社の貸借対照表>に関する次の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<A社の貸借対照表> (単位:百万円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		(イ)	
現金及び預金	3 0 0	支払手形	4 0 0
(ア)	3 0 0	(イ) 合計	4 0 0
製品及び商品	2 0 0	(ウ)	
流動資産合計	8 0 0	長期借入金	5 0 0
固定資産		(ウ) 合計	5 0 0
有形固定資産	7 0 0	負債合計	9 0 0
固定資産合計	7 0 0	(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	2 0 0
		(エ)	4 0 0
		株主資本合計	6 0 0
		純資産合計	6 0 0
資産合計	1, 5 0 0	負債・純資産合計	1, 5 0 0

1. (ア)買掛金 (イ)流動負債 (ウ)固定負債 (エ)社債
2. (ア)買掛金 (イ)固定負債 (ウ)流動負債 (エ)社債
3. (ア)売掛金 (イ)流動負債 (ウ)固定負債 (エ)利益剰余金
4. (ア)売掛金 (イ)固定負債 (ウ)流動負債 (エ)利益剰余金

【答え】

貸借対照表とは決算に際して作られる財務諸表の一つ。どのように資金を調達しその資産をどのように運用しているかが示されている。

売 掛 金…資産の部。後から代金を回収するもの=ツケ

流 動 負 債 …負債の部。一年以内に返済義務のあるもの支払手形・買掛金など

固 定 負 債 …負債の部の項目。通常1年を超えて使用される長期負

債。社債や長期借入金など。

利益剰余金…純資産の部の項目。企業が生み出した利益を積み立てた
お金で、社内に蓄積されているもの。

『3』の組み合わせが適切

問題 11

生命保険の保険料等の仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 保険料の内訳は、将来の保険金・給付金等の支払いの財源となる純保険料と、保険会社が保険契約を維持・管理していくために必要な経費等の財源となる付加保険料とに分けられる。
2. 生命保険事業における剰余金の3利源は、死差益・利差益・費差益である。
3. 契約者配当金とは、決算によって発生した剰余金が契約者に分配されるものであり、株式の配当金と同様に、配当所得として課税対象となる。
4. 責任準備金は、将来の保険金・給付金等の支払いの責任に応じるために、保険数理に基づいて算定されて積み立てられる。

【答え】

1. 適切…記述の通り、契約者が支払う保険料は保険金に充てられる『純保険料』と保険会社の経費や利益などの保険制度に充てられる『付加保険料』とに分けられるので適切
2. 適切…記述の通り、生命保険業における剰余金は実際の死亡率が予定死亡率を下回った時の利益である『死差益』、実際の運用利率が予定利率を上回った時の利益である『利差益』、実際の事業比率が予定事業費率を下回った時の利益『費差益』に分けられ、これを剰余金の3利源という。
3. 不適切…契約者配当金は原則非課税であり、配当所得には当てはまらない
4. 適切…記述の通り、責任準備金は将来の保険金・給付金等の支払いの責任に応じるために積み立てられている金額なので適切

従って、答えは『3』です。

問題 12

死亡保障を目的とする生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 逓減定期保険は、保険期間の経過に伴い所定の割合で保険料が逓減するが、保険金額は一定である。
2. 特定疾病保障定期保険は、被保険者がガン、急性心筋梗塞、脳卒中以外で死亡した場合には、死亡保険金は支払われない。
3. 終身保険の保険料は、被保険者の年齢、死亡保険金額、保険料払込期間など契約内容が同一の場合、一般に、被保険者が女性である方が男性であるよりも高くなる。
4. 変額保険(終身型)は、一般に、契約時に定めた保険金額(基本保険金額)が保証されている。

【答え】

1. 不適切…逓減定期保険とは保険料は変わらないが、保険金が一定の割合で減少していく保険なので不適切
2. 不適切…特定疾病保障定期保険は特定疾病で死亡した場合以外にも、特定疾病で所定の状態になった時や、特定疾病以外で死亡した場合にも保険金が支払われるので不適切
3. 不適切…年齢、死亡保険金、保険料払い込み期間などの条件が一緒であれば男性より平均寿命が長い女性の保険料のほう安くなっているので不適切
4. 適切…記述の通り、変額保険の死亡・高度障害保険金は契約時に定めた保険金額が保証されているので適切

従って、答えは『4』です。

問題 13

生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 養老保険は、被保険者に高度障害保険金が支払われた場合でも、その被保険者が保険期間満了まで生存したときには満期保険金が支払われる。
2. 一時払終身保険は、契約後一定期間内に解約した場合、解約返戻金額が一時払保険料相当額を下回ることがある。
3. 外貨建て個人年金保険の年金を円貨で受け取る場合、外貨と円貨の為替レートの変動によっては、年金受取総額が払込保険料相当額を下回ることがある。
4. 収入保障保険は、死亡保険金が年金形式で支払われるが、一括支払いの請求をして一時金で受け取ることもできる。

【答え】

1. 不適切…養老保険は契約期間内に高度障害保険金が支払われた場合はその時点で契約が消滅するため、満期保険金を受け取ることはできない。不適切
2. 適切…記述の通り、月払いや年払いの終身保険に比べ保険料を安く抑えられる一時払い終身保険であっても解約時期によっては払込保険料を下回る場合があるので適切
3. 適切…記述の通り、外貨建ての保険商品の場合は為替レートの変動によって受取総額が払込総額を下回ることがあるので適切
4. 適切…記述の通り、収入保障保険は保険金を年金形式でも一時金でも受け取ることができるので適切

従って、答えは『1』です。

問題 14

生命保険料控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.住宅ローンの借入れの際に加入した団体信用生命保険の保険料は、一般の生命保険料控除の対象となる。
- 2.終身保険の保険料の未払いにより自動振替貸付となった場合、それによって立て替えられた金額は、生命保険料控除の対象となる。
- 3.2012年1月1日以後に締結した生命保険契約に付加された傷害特約の保険料は、介護医療保険料控除の対象となる。
- 4.2011年12月31日以前に締結した医療保険契約を2012年1月1日以後に更新した場合、更新後の保険料は介護医療保険料控除の対象とならず、一般の生命保険料控除の対象となる。

【答え】

一般の生命保険料 控除	生存・死亡に起因して保険金や給付金が支払われる部分の保険料(5年未満の貯蓄保険や団信は対象外)
個人年金保険料 控除	条件を満たす個人年金保険料税制適格特約が付加された契約の部分の保険料
介護医療保険料 控除	がん、介護、医療など入院・通院等に起因して保険金等が支払われる部分の保険料

1. 不適切…住宅ローン利用者が負担する団体信用生命保険料は、保険金の受取人が金融機関となるため生命保険料控除の対象とならない。不適切
2. 適切…自動振替貸付制度とは保険料が未払いになった場合、保険が失効しないように保険会社が積み立てられている保険金で保険料を自動的に立て替える制度で、自動振替貸付による保険料充当分も生命保険料控除の対象となるので適切
3. 不適切…2012年(平成24年)1月1日以後に締結した生命保険契約に付加された身体の傷害のみに起因して保険金が支払われる傷害特約や災害割増特約等については「生命保険料控除」の対象とならない。つまり介護医療保険料控除の対象にもならないということ
4. 不適切…2012年(平成24年)1月1日以後に締結した医療保険、新がん保険等は介護医療保険料控除の対象なので不適切

従って、答えは『2』です。

問題 15

契約者(=保険料負担者)を法人とする生命保険契約の保険料や給付金等の経理処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとし、いずれも保険料は毎月平準払いで支払われているものとする。

- 1.被保険者が役員、死亡保険金受取人および満期保険金受取人が法人である養老保険の支払保険料は、その2分の1相当額を資産に計上し、残額を損金の額に算入することができる。
- 2.被保険者が役員、死亡保険金受取人が法人である終身保険を解約して受け取った解約返戻金は、資産に計上していた保険料積立金との差額を雑収入または雑損失として計上する。
- 3.被保険者が役員・従業員全員、死亡給付金受取人が被保険者の遺族、年金受取人が法人である個人年金保険の支払保険料は、その10分の9相当額を資産に計上し、残額を損金の額に算入することができる。
- 4.給付金受取人である法人が受け取った医療保険の入院給付金は、全額を雑収入として益金の額に算入する。

【答え】

1. 不適切…被保険者が役員で、【死亡保険金の受取＝役員の遺族】、【満期保険金の受取＝法人】である養老保険の場合は記述の通り1/2を資産に、1/2を損金に算入することができるが、記述は死亡保険金も満期保険金も受取人が法人なので、この場合は資産計上となる。不適切
2. 適切…記述の通り、資産に計上していた保険料積立金との差額を雑収入または雑損失として計上する
3. 適切…法人が役員や従業員を被保険者として個人年金保険を支払った場合、死亡給付金受取が遺族で年金の受取人が法人である場合は、記述の通り9/10を資産計上、1/10を損金に算入するので適切
4. 適切…記述の通り、給付金の受取人が法人である場合の医療保険の入院給付金はその全額が雑収入となる

従って、答えは『1』です。

問題 16

任意加入の自動車保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 自動車を被保険者の父の家の車庫に入れるとき、誤って門柱を損傷した場合、その損害は対物賠償保険の補償の対象となる。
2. 自動車を運転中に交通事故で被保険者が重傷を負った場合、その損害のうち被保険者自身の過失割合に相当する部分を差し引いたものが人身傷害補償保険の補償の対象となる。
3. 運転免許失効中の被保険者が自動車を運転中に交通事故で他人を死傷させてしまった場合、その損害は対人賠償保険の補償の対象となる。
4. 車両保険を契約した場合、他に特約を付帯していなくても地震・噴火およびそれらに起因する津波による車両の損害は補償の対象となる。

【答え】

1. 不適切…任意加入の自動車保険の対物賠償保険において、**家族(被保険者本人・配偶者・同居親族・未婚の子)**が起こした事故の損害額は**補償対象外**となるので不適切
2. 不適切…人身傷害補償保険の特徴は、事故により被保険者が重傷を負った場合、過失の有無にかかわらず実際の損害額が支払われる点である。つまり**示談を待たず保険金が支払われる**ということ。
3. 適切…記述の通り、対人賠償保険は被害者の救済と目的とした保険なので、被保険者が無免許運転であっても**被害者への保険金の支払い**は行われる。
4. 不適切…**通常**の**車両保険**では地震や噴火、津波による損害を**補償しない**。特約を付けることで、これらの損害に対し保険金が支払われる。

従って、答えは『3』です。

問題 17

契約者(=保険料負担者)および被保険者を同一の個人とする損害保険の税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 契約者が不慮の事故で死亡したことによりその配偶者が受け取る普通傷害保険の死亡保険金は、相続税の課税対象となる。
2. 契約者の自宅が火災で焼失したことにより契約者が受け取る火災保険の保険金は、非課税となる。
3. 契約者が受け取る年金払積立傷害保険の給付金(年金)は、配当所得として課税対象となる。
4. 契約者が受け取る保険期間10年の積立火災保険の満期返戻金は、一時所得として課税対象となる。

【答え】

1. 適切…傷害保険の保険金は生命保険や死亡保険金と同様の課税関係となる。記述の通り、契約者が死亡した場合にその配偶者が受け取る普通傷害保険の死亡保険金は相続税の課税対象となるので適切
2. 適切…火災保険や自動車保険、医療費用保険など、損害を補てんするための保険金は非課税となっているので適切
3. 不適切…年金払積立傷害保険とは、被保険者があらかじめ決めておいた年齢になった時から毎年同じ額の給付金(年金)を受け取ることができる保険。また、給付金受け取り終了までに事故や火災などの不慮の事故にあつて死亡や後遺障害を被ったときに保険金が支払われるもの。従って個人年金保険と同じように雑所得の対象となる。
4. 適切…記述の通り、積み立て火災保険の満期返戻金は一時所得として所得税の課税対象となるので適切

従って、答えは『3』です。

問題 18

医療保険およびガン保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.医療保険では、人間ドック等の治療を目的としない入院をし、異常が発見されなかった場合は、入院給付金を受け取ることができない。
- 2.更新型の医療保険では、保険期間中に入院給付金を受け取った場合、保険期間満了時にこの契約を更新することはできない。
- 3.ガン保険の入院給付金は、ガンによる入院の1回の支払日数や通算の支払日数に制限はない。
- 4.ガン保険は、責任開始までに一定の免責期間が設けられており、この期間中に被保険者がガンと診断確定された場合には、ガン診断給付金を受け取ることができない。

【答え】

1. 適切…記述の通り、人間ドックや検診・美容目的の入院等治療目的でない入院は入院給付金の対象外であるので適切
2. 不適切…更新型の医療保険は決められた年齢までは健康状態にかかわらず告知なしで更新できる。従って保険期間中に入院給付金を受け取った場合でも保険期間終了後に契約を更新できるので不適切
3. 適切…記述の通りガン保険の入院給付金は、ガンによる入院の1回の支払日数や通算の支払日数に制限はないので適切
4. 適切…ガン保険には一般的に90日間(3ヵ月)の免責期間があるため、この期間中にガンと診断された場合も保険会社は保険金を支払う責任を負わない。

従って、答えは『2』です。

問題 19

損害保険を利用した家庭のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、契約者(=保険料負担者)は個人であるものとする。

1. 病気やケガの治療のため就業できなくなることにより収入が喪失するリスクに備えて、所得補償保険を契約した。
2. 国内旅行中の食事が原因で細菌性食中毒を発症するリスクに備えて、国内旅行傷害保険を契約した。
3. 趣味のラグビーの練習や試合中にケガをするリスクに備えて、普通傷害保険を契約した。
4. 被保険者の子が原動機付自転車で通学中に、事故で他人にケガをさせてしまい法律上の損害賠償責任を負うリスクに備えて、個人賠償責任補償特約を付帯した普通傷害保険を契約した。

【答え】

1. 適切…所得補償保険は病気やけがの治療で働けなくなった時のリスクに備える保険なので適切
2. 適切…国内旅行傷害保険は細菌性食中毒も補償の対象であるので適切
3. 適切…普通傷害保険は国内外を問わず日常生活における様々な事故による障害を補償する保険なので、ほとんどのスポーツ中のケガも補償の対象となっている。(山岳登反やスカイダイビングなど特に危険性の高いスポーツは補償の対象外)
4. 不適切…個人賠償責任保険は日常生活の中で起きた相手に賠償責任のある損害に対する保険だが、原動機付自転車による事故の損害を補償するのは個人賠償責任保険ではなく自動車保険なので不適切

従って、答えは『4』です。

問題 20

生命保険等を活用した法人の福利厚生に係るアドバイスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.「休業補償規程に基づいて従業員に支給する休業補償給付の原資を準備したい」という顧客に対して、団体就業不能保障保険の活用をアドバイスした。
- 2.「従業員の定年退職時に支給する退職金の原資を準備したい」という顧客に対して、総合福祉団体定期保険の活用をアドバイスした。
- 3.「従業員の死亡時に支給する死亡退職金の原資を準備したい」という顧客に対して、養老保険の活用をアドバイスした。
- 4.「従業員の自助努力による財産形成を支援したい」という顧客に対して、財形貯蓄積立保険の活用をアドバイスした。

【答え】

1. 適切…**団体就業不能補償保険(GLTDともいう)**は従業員が病気やけがで長期間働くことができなくなった場合に、月々の給与の一部が最長で定年年齢まで補償される保険なので、**休業補償の原資の準備として適切**な保険である
2. 不適切…総合福祉団体定期保険は、従業員が死亡または高度障害になった場合の定期保険で貯蓄機能のない保険なので、退職金の原資を準備したいという目的には不適切
3. 適切…養老保険は契約期間中に保険の対象者である従業員が亡くなった場合は死亡保険金が支払われ、満期まで生存していた場合には満期保険金が支払われる保険。**退職金の積み立てと死亡保障の両方を兼ね備える保険として有効**なので適切
4. 適切…**財形貯蓄積立保険**とは給与天引きで行う貯蓄+死亡保障が付いた保険で、**従業員の自助努力による財産形成の支援に有効**なので適切

従って、答えは『2』です。

問題 21

銀行等の金融機関で取り扱う預金の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 期日指定定期預金は、据置期間経過後から最長預入期日までの間で、預金者が指定した日を満期日とすることができる。
2. 貯蓄預金は、給与や年金などの自動受取口座や、公共料金などの自動振替口座として利用することができる。
3. デリバティブを組み込んだ仕組預金には、金融機関の判断によって満期日までの期間が変更される商品がある。
4. スーパー定期は、市場金利の動向等に応じて、各金融機関が預金金利を設定する商品である。

【答え】

1. 適切…記述の通り、期日指定定期預金は、据置期間経過後から最長預入期日までの間で、預金者が指定した日を満期日とすることができる
2. 不適切…貯蓄預金は給与や年金などの自動受取口座、公共料金等の自動振替口座には利用できないので不適切
3. 適切…仕組預金とはデリバティブ(金融派生商品)を組み込むことにより比較的高金利な特約付きの定期預金であるが元本割れのリスクも持っている。金融機関の判断によって満期日までの期間が変更される商品であるので適切
4. 適切…スーパー定期は預入時の金利が満期日まで適用される固定金利の商品である。各金融機関が金利を任意に設定するものなので適切

従って、答えは『2』です。

問題 22

上場投資信託(ETF)の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.東京証券取引所には、日本株式、外国株式、債券、REIT等の指数や指標に連動するETFが上場されている。
- 2.ETFは、売買の際に上場株式と同様に売買委託手数料がかかるが、非上場の投資信託とは異なり、運用管理費用(信託報酬)は徴収されない。
- 3.ETFの分配金には、普通分配金と元本払戻金(特別分配金)とがあり、税務上、普通分配金は課税対象となり、元本払戻金(特別分配金)は非課税となる。
- 4.TOPIXインバース指数に連動するETFは、TOPIXの前営業日に対する変動率の2倍となるように計算された指数に連動するように運用されている。

【答え】

1. 適切…記述の通り、東京証券取引所には、日本株式、外国株式、債券、REIT等の指数や指標に連動するETFが上場されているので適切
2. 不適切…ETF(上場投資信託)とは日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)等の動きに連動する運用成果を目指し、金融商品取引所に上場している投資信託である。売買委託手数料も運用管理費用(信託報酬)も徴収されるので不適切
3. 不適切…ETFの分配金に普通分配金と特別分配金の区別はなく、EFTによる利益はほかの所得と区分して税金を計算する申告分離課税となる(20.315%)
4. 不適切…『インバース型指標連動ETF』とは、日経平均株価やTOPIXなどの対象指数の反対方向に一定倍率の変動率となるように計算された指数に連動するように運用されるもの(例えば日経平均の-1倍など)
記述は『レバレッジ型指標連動ETF』の説明であるので不適切

従って、答えは『1』です。

問題 23

固定利付債券の利回り(単利・年率)と市場金利の変動との関係に関する次の記述の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、手数料、経過利子、税金等については考慮しないものとする。

表面利率が0.3%、償還年限が10年の固定利付債券(以下「債券A」という)が額面100円当たり100円で新規に発行された。発行から3年後に中央銀行の金融政策により市場金利が上昇したのに連動して債券Aの最終利回りも0.5%に上昇した。このとき、債券Aを新規発行時に購入し、償還まで保有する場合の応募者利回りは0.3%(ア)。また、債券Aを新規発行時に購入し、発行から3年後に売却する場合の所有期間利回りは0.3%(イ)。

1. (ア)で変わらない (イ)よりも低くなる
2. (ア)よりも高くなる (イ)よりも低くなる
3. (ア)で変わらない (イ)で変わらない
4. (ア)よりも高くなる (イ)で変わらない

【答え】

【応募者利回り】…債権が発行した時に購入し、償還まで所有していた場合の利回りのこと

表面利率(＝額面に対する利子)が0.3% 発行価格100円 償還期間10年

額面100円－購入価格100円＝売買差益0円

↓

0円÷償還期間10年＝利益割合0円

↓

0円＋表面利率0.3%＝利息分も含んだ利益割合が0.3%

↓

$(0.3 \div \text{発行価格} 100 \text{円}) \times 100 = \text{応募者利回り} 0.3\%$

債権の価格は市場金利が上昇すると下がるため、最終利回りが上昇する。しかし発行済み債権の表面利率が上昇するわけではないので、**応募者利回りは変わらない。**

従って(ア)はかわらない

【所有者利回り】…新規に発行した債券または既に発行済みの債券を購入し、償還前に売却した場合の利回りのこと

記述では発行から3年目(残存期間7年)で市場金利が0.5%に上昇している。債権の価格は市場金利が上昇すると下がるので、3年目で売却するときには債権Aの価格は発行時よりも下落していると考えられる。

従って(イ)所有者利回りは応募者利回りよりも低くなる

従って適切な組み合わせは『1』です。

問題 24

株式市場の各種指数に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所市場第一部に上場している代表的な225銘柄を対象として算出した指数である。
2. ジャスダック・インデックスは、ジャスダック市場に上場している内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数である。
3. ナスダック総合指数は、米国のナスダック市場に上場している米国株式の30銘柄を対象として算出した指数である。
4. S&P500種株価指数は、ロンドン証券取引所に上場している代表的な500銘柄を対象として算出した指数である。

【答え】

1. 不適切…TOPIXとは東京証券取引所一部の全銘柄を対象とした株価指数である。記述は日経平均株価の説明なので不適切
2. 適切…ジャスダックとは日本のベンチャー企業が集結するジャスダック市場の動向を表す株価指数である。ジャスダックインデックスはジャスダック市場の内国普通株式全銘柄を対象に算出される指数であるので適切
3. 不適切…ナスダックとは全米証券業協会が管理運営している店頭株式市場のこと。ハイテク関連のベンチャー企業が数多く上場している。ナスダック総合指数とは、ナスダックに上場している全銘柄を対象に時価総額加重平均で算出した指数なので不適切。
4. 不適切…S&P500とはS&P(スタンダード・アンド・プアーズ)という格付け会社が算出しているアメリカの代表的な株価指数で、ニューヨーク証券取引所、アメリカン取引所、ナスダックに上場している銘柄から代表的な500銘柄の株価をもとに算出される、時価総額加重平均型株価指数であるので不適切

従って、答えは『2』です。

問題 25

下記<X社のデータ>に基づき算出されるX社の株式指標に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

<X社のデータ>

株価	1,800円
当期純利益	120億円
自己資本(=純資産)	800億円
総資産	2,000億円
発行済株式数	2億株
配当金総額	36億円

1. ROE(自己資本当期純利益率)は、15.0%である。
2. PER(株価収益率)は、30.0倍である。
3. PBR(株価純資産倍率)は、4.5倍である。
4. 配当利回りは、30.0%である。

【答え】

適切…ROE(自己資本利益率)とは自己資本(純資産)を使ってどれだけの利益が生み出されたかを見る指標

1. ROE(%)=当期純利益/自己資本×100という計算式であらわされる。

$$X社のROE=120億円/800億円 \times 100 = 15.0\%$$

2. 適切…PER(株価収益率)とは株価が「1株あたり純利益(EPS)」の何倍になっているかを見る指標で、割安性を測るもの。PERが低い銘柄は割安、高い銘柄は割高といえる。

PER=株価/1株あたり当期純利益という計算式であらわされる。

$$1株あたり当期純利益=120億円/2億株=60円$$

$$PER=1800円/60円=30倍$$

3. 適切…PBRとは株価が「1株あたり純資産(BPS)」の何倍の値段がつけられているかを見る指標。

PBRが低い(1倍に近い)ほど銘柄は割安、高い銘柄は割高といえる。

$$1株あたり純資産=800億円/2億株=400円$$

$$PBR=1800円/400円=4.5倍$$

4. 不適切…配当利回りとは購入した株価に対して1年間でどれだけの配当を受けられるかを示すもの。

1株あたり年間配当金/株価×100という計算式であらわされる。

$$1株あたり年間配当金=36億円/2万株=18円$$

$$18円/1,800円 \times 100 = 1\%$$

よって記述は不適切

従って答えは『4』です。

問題 26

わが国における個人によるデリバティブ取引等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.外国為替証拠金取引では、証拠金にあらかじめ決められた倍率を乗じた金額まで売買できるが、倍率の上限は法令によって定められている。
- 2.大阪取引所で行われる長期国債先物取引は、国債の利率や償還期限などを標準化して設定された「長期国債標準物」を取引の対象としている。
- 3.オプションの買い手の損失は限定されないが、オプションの売り手の損失はプレミアム(オプション料)に限定される。
- 4.スワップ取引を利用した金融商品のうち、リバース・デュアル・カレンシー債は、発行と償還は円建てで行われ、利払いは外貨建てで行われる債券である。

【答え】

デリバティブ取引とは株式や債券などの金融商品から派生して生まれた金融商品(デリバティブ)を扱う取引のこと

1. 適切…外国為替証拠金取引(FX)では証拠金を担保としてレバレッジをかけることで、証拠金に倍率をかけた金額まで売買ができるもの。法令によって定められている倍率は25倍である。
2. 適切…国債先物とは実際に発行されている日本国債を取引対象とした先物取引のことである。実際の債券ではなく「標準物」と呼ばれる架空の債券を取引対象としている。
3. 不適切…オプション取引の買い手の損失はプレミアムに限定されるが、売り手の損失は無限大であるので不適切
4. 適切…スワップ取引とはある一定の条件の下で異なる金利や通貨を交換する取引のこと。リバース・デュエル・カレンシー債は払込みと償還は円貨で、利払いは外貨である債券ですので適切

	払込み	利払い	償還
デュアルカレンシー債	円貨	円貨	外貨
リバースデュアルカレンシー債	円貨	外貨	円貨

従って、答えは『3』です。

問題 27

効率的市場仮説に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.効率的市場仮説では、投資家にとって最適なポートフォリオは、無リスク資産と市場ポートフォリオによって構成されるとする。
- 2.効率的市場仮説では、無リスク資産と市場ポートフォリオの組入比率は、投資家のリスク許容度の大きさに応じて調整すべきとされている。
- 3.効率的市場仮説では、すべての利用可能な情報が完全に市場価格に反映されていると仮定する。
- 4.効率的市場仮説では、市場が効率的であれば、現在利用可能な情報を利用して、将来の価格変動を予測することができるとされている。

【答え】

効率的市場仮説とは、すべての利用可能な情報が完全に市場価格に反映されているとする仮説で、価格に反映されている情報に応じて、市場の効率性の概念を3つに分類している。

1. 適切…記述の通り、効率的市場仮説では、投資家にとって最適なポートフォリオは、無リスク資産と市場ポートフォリオによって構成されるとするので適切
2. 適切…記述の通り、効率的市場仮説では、無リスク資産と市場ポートフォリオの組入比率は、投資家のリスク許容度の大きさに応じて調整すべきとされているので適切
3. 適切…効率的市場仮説では現在の株価には過去の株価情報だけではなく、売り上げや財務状況といったすべての公開情報が織り込まれているという考え方があるので適切
4. 不適切…ランダムウォークという考え方があり、株価はランダムに動くと考えられている。過去の株価情報はすべて現在の株価に反映されるため、未来の株価は常に予測不可能と考えるので不適切

従って、答えは『4』です。

問題 28

「ジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」および「つみたてNISA(非課税累積投資 契約に係る少額投資非課税制度)」に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問に おいては、ジュニアNISAにより投資収益が非課税となる口座をジュニアNISA口座、つみたてNISAにより投資収益が非課税となる勘定をつみたてNISA勘定という。

- 1.ジュニアNISA口座の投資上限金額は、年間120万円である。
- 2.ジュニアNISA口座では、口座開設者が3月31日において20歳である年の前年の12月31日まで、払出し制限がある。
- 3.つみたてNISA勘定を通じて購入することができる限度額(非課税投資枠)は、年間40万円である。
- 4.つみたてNISA勘定を通じて公募株式投資信託を購入した場合、その譲渡益が非課税となるのは最長で5年間である。

【答え】

1. 不適切…ジュニアNISA口座の利用限度額は年間80万円なので不適切
2. 不適切…ジュニアNISAの払い出し制限は口座開設者が3月31日の時点で18歳になる年度末の前の年、12月31日までなので不適切
3. 適切…記述の通り、つみたてNISAの非課税投資枠は年間40万円であるので適切
4. 不適切…つみたてNISAの譲渡益が非課税となる期間は最長20年間なので不適切

従って、答えは『3』です。

問題 29

わが国における個人による金融商品取引に係るセーフティネットに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.国内銀行に預け入れられている外貨預金は、預金保険制度による保護の対象とならない。
- 2.国内銀行に預け入れられている決済用預金は、預入金額にかかわらず、その全額が預金保険制度による保護の対象となる。
- 3.国内証券会社が保護預かりしている一般顧客の外国株式は、日本投資者保護基金による補償の対象とならない。
- 4.生命保険会社が破綻した場合、生命保険契約者保護機構により、破綻時点における補償対象契約の責任準備金等の90%(高予定利率契約を除く)までが補償される。

【答え】

1. 適切…国内銀行に預け入れられている外貨預金は、預金保険制度による保護の対象とならないので適切
2. 適切…記述の通り、国内銀行に預け入れられている決済用預金は、預入金額にかかわらず、その全額が預金保険制度による保護の対象となる。
3. 不適切…国内証券会社が保護預かりしている一般顧客の外国株式は投資者保護基金による補償の対象なので不適切
 - ・保護対象…国内及び海外で発行された株式・債券・投資信託など
 - ・保護対象外…クリック365取引・FX取引・有価証券先物など
4. 適切…生命保険会社が破綻した場合、生命保険契約者保護機構により、破綻時点における補償対象契約の責任準備金等の90%までが補償されるので適切

従って、答えは『3』です。

問題 30

東京証券取引所が公表した「投資部門別 株式売買状況 東証第一部 [金額]全50社 委託内訳」をもとに作成した2018年における投資主体別の動向を示す下記<資料>の空欄(ア)~(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<資料>

投資主体(2018年)		売り	買い
(ア)		452兆7,047億円	447兆3,130億円
(イ)		103兆8,784億円	103兆5,600億円
法人	うち投資信託	13兆8,030億円	15兆0,980億円
	うち(ウ)	5兆5,584億円	7兆8,025億円
	うちその他法人等	1兆6,617億円	2兆4,101億円
	うち(エ)	26兆2,660億円	26兆7,015億円
証券会社		3兆6,516億円	3兆7,620億円

1. (ア)個人 (イ)海外投資家 (ウ)金融機関 (エ)事業法人
2. (ア)個人 (イ)海外投資家 (ウ)事業法人 (エ)金融機関
3. (ア)海外投資家 (イ)個人 (ウ)金融機関 (エ)事業法人
4. (ア)海外投資家 (イ)個人 (ウ)事業法人 (エ)金融機関

【答え】

投資金額の多い順は海外投資家→個人→法人→証券会社となっているので、(ア)は海外投資家 (イ)は個人となる。

また、法人の売買金額は多い順に金融機関→投資信託→事業法人→その他法人となっているので、(ウ)は事業法人、(エ)は金融機関となる。

従って、答えは『4』です。

問題 31

所得税の原則的な仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得税では、納税者本人が自主的に所得の金額とこれに対応する税額を計算し、申告・納付する申告納税方式を採用している。
2. 所得税は、個人が1月1日から12月31日までの暦年単位で得た所得に対して課される。
3. 所得税では、課税対象となる所得を10種類に区分し、それぞれの所得の種類ごとに定められた計算方法により所得の金額を計算する。
4. 課税総所得金額に対する所得税額は、課税総所得金額の多寡にかかわらず、一律の税率により計算する。

【答え】

1. 適切…税金の納付方法には2通りあるが、所得税は納税者が自身で所得の計算をして申告する申告納税方式が採用されているので適切
2. 適切…記述の通り、所得税は1月1日から12月31日までの1年間に得た収入が対象であるので適切
3. 適切…記述の通り、所得税では所得税、課税対象となる所得を10種類に区分し、それぞれの所得の種類ごとに定められた計算方法により所得の金額を計算する
4. 不適切…消費税の税率は課税所得金額に比例して税率が高くなる超過累進税率を採用しているので不適切

従って、答えは『4』です。

問題 32

所得税における各種所得に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 賃貸していた土地および建物を売却したことによる所得は、不動産所得に該当する。
2. 貸付けが事業的規模で行われているアパート経営の賃貸収入に係る所得は、事業所得に該当する。
3. 会社員が勤務先から無利息で金銭を借り入れたことによる経済的利益は、雑所得に該当する。
4. 専業主婦が金地金を売却したことによる所得は、譲渡所得に該当する。

【答え】

1. 不適切…賃貸していた土地及び建物を売却したことによる所得は譲渡所得の対象となるので不適切
2. 不適切…不動産の貸付けで得た収入は、事業規模であっても不動産所得となるので不適切
3. 不適切…会社員が会社から無利息で金銭を借り入れたことによる経済利益は、会社からの経済的利益を得たとみなされるため、会社員に対しては利息相当額が給与所得として課税の対象となる
4. 適切…個人が金地金を売却したことによる所得は譲渡所得となるので適切

従って、答えは『4』です。

問題 33

Aさんの2018年分の所得の金額が下記のとおりであった場合の所得税における総所得金額として、最も適切なものはどれか。なお、▲が付された所得の金額は、その所得に損失が発生していることを意味するものとする。

- ・給与所得の金額 : 600万円
- ・不動産所得の金額: ▲40万円 (不動産所得を生ずべき土地の取得に要した負債の利子10万円を含む金額)
- ・譲渡所得の金額 : ▲50万円 (ゴルフ会員権を譲渡したことによるもの)

1. 570万円
2. 560万円
3. 520万円
4. 510万円

【答え】

譲渡所得で損益通算できるもの…不動産所得・事業所得・山林所得

- ・不動産所得の場合は土地の取得の際に要した負債の利子部分は損益通算できない。記述の場合、負債の利子 10 万円を含むとなっているので、不動産所得の▲40万円のうち 10 万円は損益通算できない。▲30 万円を損益通算の計算に計上する
- ・譲渡所得の場合、生活に必要でない資産の譲渡は損益通算の対象にならないので、ゴルフの会員権の譲渡は損益通算の対象ではない。

すなわち 600 万円-30 万円=570 万円が正しい計算。

従って、答えは『1』です。

問題 34

所得税における医療費控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、「特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例」は考慮しないものとする。

- 1.医療費控除の控除額は、その年中に支払った医療費の合計額(保険金等により補てんされる部分の金額を除く)から、その年分の総所得金額等の5%相当額または10万円のいずれか低い方の金額を控除して算出され、最高200万円である。
- 2.医師等による診療等を受けるために自家用車を利用した場合、その際に支払った駐車場代は、医療費控除の対象となる。
- 3.風邪の治療のための医薬品の購入費は、医師の処方がない場合においても、医療費控除の対象となる。
- 4.健康診断により重大な疾病が発見され、かつ、当該診断に引き続きその疾病の治療をした場合の健康診断の費用は、医療費控除の対象となる。

【答え】

1. 適切…記述の通り、医療費控除の控除額は、その年中に支払った医療費の合計額(保険金等により補てんされる部分の金額を除く)から、その年分の総所得金額等の5%相当額または10万円のいずれか低い方の金額を控除して算出される。上限は200万円まで。
2. 不適切…公共交通機関を使った場合は医療費控除の対象となるが、自家用車での通院時のガソリン代や駐車料金は医療費控除の対象外なので不適切
3. 適切…医師の処方箋のない医療品の購入費(ただし病気予防のためのビタミン剤等は除く)も医療費控除の対象となるので適切
4. 適切…記述の通り、健康診断により重大な疾病が見つかり、その後治療をした場合には医療費控除の対象となるので適切

従って、答えは『2』です。

問題 35

所得税における住宅借入金等特別控除(以下「住宅ローン控除」という)に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 住宅ローン控除の適用を受けるためには、納税者のその年分の合計所得金額が3,000万円以下でなければならない。
2. 住宅ローン控除の対象となる家屋については、床面積が50m²以上であり、その3分の1以上に相当する部分が専ら自己の居住の用に供されるものでなければならない。
3. 住宅ローン控除の対象となる居住用の家屋は、建築後使用されたことのない新築の家屋のみであり、中古の家屋は対象とならない。
4. 住宅ローン控除は、納税者が給与所得者である場合、所定の書類を勤務先に提出することにより、住宅を取得し、居住の用に供した年分から年末調整により適用を受けることができる。

【答え】

1. 適切…記述の通り、住宅ローン控除の適用を受けるためには、納税者のその年分の合計所得金額が3,000万円以下でなければならぬので適切
2. 不適切…住宅ローン控除の対象となる家屋については、床面積が50m²以上であり、その2分の1以上に相当する部分が専ら自己の居住の用に供されるものでなければならぬので不適切。
3. 不適切…中古住宅購入の場合、一定の条件を満たせば住宅ローン控除の適用を受けられるので不適切
 - ・耐火住宅なら25年以内に建築されたもの
 - ・耐火住宅以外は20年以内に建築されたもの
 - ・一定の耐震基準に適合するもの
4. 不適切…住宅ローン控除の適用を受ける場合、初年度は自分で確定申告をする必要がある。しかし、年末調整を受けている会社員であれば2年目以降は会社に必要書類を提出すれば年末調整で住宅ローン控除の手続きをすることができる。

従って、答えは『1』です。

問題 36

次のうち、所得税の確定申告を要する者はどれか。なお、いずれも適切に源泉徴収等がされ、年末調整すべきものは年末調整が済んでいるものとする。

1. 給与として1ヵ所から年額1,500万円の支払いを受けた給与所得者
2. 退職一時金として2,500万円の支払いを受け、その支払いを受ける時までに「退職所得の受給に関する申告書」を提出している者
3. 同族会社である法人1ヵ所から給与として年額1,200万円の支払いを受け、かつ、その法人から不動産賃貸料として年額12万円の支払いを受けたその法人の役員
4. 老齢基礎年金および老齢厚生年金を合計で年額300万円受給し、かつ、原稿料に係る雑所得が年額12万円ある者

【答え】

確定申告が必要

- ・所得が2,000万円超の人
- ・給与所得や退職所得以外の所得が20万円超の人
- ・複数の会社から給与を受けている人
- ・同族会社の役員などで、その同族会社から貸付金の利子や資産の賃貸料などを受け取っている人

1. 不適切…年間の給与収入が2,000万円以下なら申告不要
2. 不適切…「退職所得の受給に関する申告書」を提出した場合は適切な所得税額が計算され源泉徴収されるので申告不要
3. 適切…同族会社の役員が給与以外に賃貸料等を受け取っている場合は、給与所得以外の所得が20万円以下であっても確定申告が必要
4. 不適切…公的年金等の収入合計が400万円以下で、公的年金以外の所得が20万円以下であれば申告不要

従って、答えは『3』です。

問題 37

法人税の仕組みに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.法人税額は、各事業年度の確定した決算に基づく当期純利益の額に税率を乗じて算出される。
- 2.期末資本金の額が1億円以下の一定の中小法人に対する法人税は、事業年度の所得の金額が年 1,000万円以下の部分と年1,000万円超の部分で乗じる税率が異なる。
- 3.法人税の確定申告による納付は、原則として、各事業年度終了の日の翌日から2ヵ月以内にしなければならない。
- 4.法人は、その本店もしくは主たる事務所の所在地または当該代表者の住所地のいずれかから法人税の納税地を任意に選択することができる。

【答え】

1. 不適切…決算に基づく当期純利益=会計上の計算であり、法人税額を求める税法上の額とは異なる。(益金や損金には会計上は収益にならないが、税法上は益金となるもの等の税務調整があるため)
2. 不適切…資本金が1億円以下の法人に対する法人税の税率が分かれるのは800万円以下なので不適切
3. 適切…記述の通り、法人税の確定申告は各事業年度終了の翌日から2か月以内と決まっているので適切
4. 不適切…法人税の納税地は本店または主たる事務所の所在地と決まっているため、代表者の住所地を選択することはできないので不適切

従って、答えは『3』です。

問題 38

次に掲げる費用等のうち、法人税の各事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入されないものはどれか。

1. 法人が納付した固定資産税および都市計画税
2. 法人が納付した法人住民税の本税
3. 法人が減価償却費として損金経理した金額のうち、償却限度額に達するまでの金額
4. 法人が国または地方公共団体に対して支払った寄附金(確定申告書に明細を記載した書類の添付あり)

【答え】

◎損益算入できるもの

- ・法人**事業**税
- ・固定資産税
- ・消費税
- ・登録免許税
- ・不動産取得税
- ・自動車税
- ・印紙税
- ・都市計画税など

×損益算入できないもの

- ・**法人税**
- ・法人**住**民税
- ・延滞税
- ・加算税
- ・罰金など

* 資本の大小にかかわらず**1人当たり5,000円以下の**
取引先との一定の飲食費はその**全額を損金算入**できます

1. 不適切…法人が納税した固定資産税や都市計画税は損金算入できるので不適切
2. 適切…法人が納税する法人住民税は損金算入できないので適切
3. 不適切…法人が減価償却費として損金経理した金額のうち、償却限度額に達するまでの金額は損金算入できる
4. 不適切…国または地方公共団体に対して支払った寄付金はその全額を損金算入できるので不適切

従って、答えは『2』です。

問題 39

消費税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.特定期間(原則として前事業年度の前半6ヵ月間)の給与等支払額の合計額および課税売上高がいずれも800万円を超える法人は、消費税の免税事業者となることができない。
- 2.簡易課税制度の適用を受けた事業者は、課税売上高に従業員数に応じて定められたみなし仕入率を乗じて仕入に係る消費税額を計算する。
- 3.その課税期間に係る課税売上高が年5億円以下の事業者で、課税売上割合が95%以上の場合の消費税の納付税額は、原則として、課税売上に係る消費税額から課税仕入に係る消費税額を控除して計算する。
- 4.個人の課税事業者は、原則として、消費税の確定申告書をその年の翌年3月15日までに納税地の所轄税務署長へ提出しなければならない。

【答え】

1. 不適切…免税事業者から外れるのは特定期間において給与支払額の合計額及び課税売上高がいずれも**1,000万円超**の場合なので800万円超という記述が不適切
2. 不適切…簡易課税制度の適用を受けた事業者は、課税売上高に**業種**に応じて定められた「みなし仕入れ率」を乗じて仕入れにかかる消費税額を計算する。**従業員数には関係がない**ので不適切。
3. 適切…課税期間課税売上高が**5億円以下**かつ、**課税所得割合が95%以上**の場合は課税仕入れ等の消費税の**全額**を仕入れ税額控除できるので適切
4. 不適切…消費税の課税事業者である個人事業者の消費税の申告期限は**その年の翌年の3月31日まで**なので不適切

従って、答えは『3』です。

問題 40

会社と役員間の取引に係る所得税・法人税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 役員が所有する土地を会社が無償で譲渡した場合、会社は、適正な時価を受贈益として益金の額に算入する。
2. 会社が所有する資産を役員に譲渡した場合、その譲渡対価が適正な時価の2分の1未満であったときは、適正な時価相当額が役員給与とされる。
3. 会社が所有する社宅に役員が無償で居住している場合には、原則として、通常の賃貸料相当額が、その役員の給与所得の収入金額に算入される。
4. 役員が会社に対して無利息で金銭の貸付けを行った場合には、通常收受すべき利息に相当する金額について、役員には原則として課税されない。

【答え】

1. 適切…記述の通り、役員が所有する土地を会社は無償で譲渡した場合、会社は、適正な時価を受贈益として益金の額に算入するので適切
2. 不適切…会社が所有する資産を適正な時価よりも低い金額で役員に譲渡した場合、時価の1/2未満であるかどうかにかかわらず適正な時価との差額が役員の給与とされるので不適切
3. 適切…役員は本来支払うべき賃貸料を支払っていないので、**賃貸料相当額が所得の対象**となり所得税の課税対象となるので適切
4. 適切…役員が会社に対して無利息で金銭の貸付けをした場合、その行為が必ずしも営利目的とは言えないため、原則として役員には課税されないので適切

従って、答えは『2』です。

問題 41

土地の価格に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 相続税路線価は、地価公示の公示価格の70%を価格水準の目安として設定されている。
2. 固定資産税評価額は、原則として、3年ごとの基準年度において評価替えが行われる。
3. 地価公示の公示価格は、毎年1月1日を価格判定の基準日としている。
4. 都道府県地価調査の基準地の標準価格は、毎年7月1日を価格判定の基準日としている。

【答え】

1. 不適切…相続税路線価の目安は公示価格の80%程度であるので不適切
2. 適切…固定資産税評価額は、原則として、3年ごとの基準年度において評価替えが行われるので適切(評価割合は公示価格の70%)
3. 適切…地価公示の公示価格は、毎年1月1日を価格判定の基準日としているので適切(公表日は3月下旬)
4. 適切…都道府県地価調査の基準地の標準価格は、毎年7月1日を価格判定の基準日としているので適切(公表日は9月下旬)

従って、答えは『1』です。

問題 42

宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。
なお、買主は宅地建物取引業者ではないものとする。

1. 宅地建物取引業者は、自ら売主となる宅地・建物の売買契約を締結したときは、当該買主に、遅滞なく、宅地建物取引士をして、宅地建物取引業法第35条に規定する重要事項を記載した書面を交付して説明をさせなければならない。
2. 宅地建物取引業者は、自ら売主となる宅地・建物の売買契約の締結に際して、売買代金の2割を超える額の手付を受領することができない。
3. 宅地建物取引業者が、宅地・建物の貸借の媒介を行う場合に、貸主・借主の双方から受け取ることのできる報酬の合計額の上限は、賃料の2ヵ月分に相当する額である。
4. 専任媒介契約の有効期間は、3ヵ月を超えることができず、これより長い期間を定めたときは、その契約は無効とされる専任媒介契約の有効期間は、3ヵ月を超えることができず、これより長い期間を定めたときは、その契約は無効とされる。

【答え】

1. 不適切…宅地建物取引業者は、自ら売主となる宅地・建物の売買契約を締結前に重要事項を記載した書面を交付して説明をさせなければならない。「締結した時に、遅延なく」の部分が不適切
2. 適切…宅地建物取引業者は、自ら売主となる宅地・建物の売買契約の締結に際して、売買代金の2割を超える額の手付を受領することができないため適切
3. 不適切…宅地建物取引業者が、宅地・建物の貸借の媒介を行う場合に、貸主・借主の双方から受け取ることのできる報酬の合計額の上限は、賃料の1ヵ月分＋消費税に相当する額であるので、「2ヵ月」という記述が不適切
4. 不適切…専任媒介契約の有効期間は最長が3ヵ月であり、3ヵ月を超える部分は無効となるので不適切

従って、答えは『2』です。

問題 43

不動産の売買契約上の留意点に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.実測取引では、登記記録の面積を基準とした価額で売買契約を締結した場合であっても、契約から引渡しまでの間に土地の実測を行い登記面積と実測面積が相違したときは、一定の単価で売買代金を増減することができる。
- 2.民法では、買主が売主に解約手付を交付した場合、買主が売買代金の一部を支払った後では、売主は、受領した代金を返還し、かつ、手付金の倍額を償還しても、契約を解除することができない。
- 3.民法では、売買の目的物に隠れた瑕疵があり、買主が売主の瑕疵担保責任に基づく損害賠償の請求をする場合、買主は、その瑕疵がある事実を知った時から2年以内にしなければならない。
- 4.民法では、未成年者(既婚者を除く)が法定代理人の同意を得ずに売買契約を締結した場合、原則として、その法定代理人は当該売買契約を取り消すことができる。

【答え】

1. 適切…土地の売買は登記面積で売買する公募売買と実測面積で売買する実測売買があり、実測取引では登記面積と実績面積の間に相違がある場合は契約書に定める単価に基づいて売買代金の増減を計算するので適切
2. 適切…記述の通り、買主が売買代金の一部を支払った後では、売主は、受領した代金を返還し手付金の倍額を償還しても、契約を解除することができないので適切
3. 不適切…買主が売主の瑕疵担保責任に基づく損害賠償の請求をする場合、買主は、その瑕疵がある事実を知った時から1年以内にしなければならないので、不適切
4. 適切…未成年者が不動産の売買契約等を行う場合は、両親など親権者(＝法定代理人)の同意を得ることが必要で、同意なしに締結した契約は法定代理人が取り消すことができる

従って、答えは『3』です。

問題 44

借地借家法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、同法第22条から第24条の定期借地権等以外の借地権を普通借地権という。

1. 普通借地権の存続期間は50年とされているが、当事者が契約でこれより長い期間を定めたときは、その期間とする。
2. 普通借地権の当初の存続期間が満了する場合において、借地権者が借地権設定者に契約の更新を請求したときは、借地上に建物が存在しなくても、従前の契約と同一条件で契約を更新したものとみなされる。
3. 事業用定期借地権等においては、一部を居住の用に供する建物の所有を目的とするときは、その存続期間を10年以上30年未満として設定することができる。
4. 事業用定期借地権等の設定を目的とする契約は、公正証書によってしなければならない。

【答え】

1. 不適切…普通借地権とは土地の所有者である地主に対し、契約更新を拒む正当な理由がない限りは借地権の希望によって契約が更新される借地権のことで、**存続期間は30年**。それより長い期間を定めた場合はその期間となるので不適切
2. 不適切…普通借地権の当初の存続期間が満了する場合において、借地権者が借地権設定者に契約の更新を請求したときは、**借地上に建物が存在する場合に限り**、従前の契約と同一条件で契約を更新したものとみなされるので不適切
3. 不適切…**事業用定期借地権**は建設の利用目的が事業の場合のみで、**居住用は不可**なので不適切
4. 適切…事業用定期借地権の設定を目的とする契約は**公正証書に限られる**ので適切

従って、答えは『4』です。

問題 45

都市計画法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.すべての都市計画区域において、都市計画に市街化区域と市街化調整区域の区分を定めなければならない。
- 2.市街化区域については用途地域を定め、市街化調整区域については原則として用途地域を定めないとされている。
- 3.土地の区画形質の変更が、建築物の建築や特定工作物の建設の用に供することを目的としていない場合、開発行為に該当しない。
- 4.市街化調整区域内において、農業を営む者の居住の用に供する建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為は、都道府県知事等の許可が不要である。

【答え】

1. 不適切…都市計画法において都市計画区内の土地は市街化区域、市街化調整区域、**非線引き区域**に区分されるので不適切
2. 適切…市街化区域には用途地域が定められている(住宅系、商業系、工業系)が、**市街化調整区域には原則として用途地域を定めていない**ので適切
3. 適切…開発許可制度では、建築物の建築や特定工作物の建設の用に供することを目的としていない場合、開発行為に該当しないので許可は不要
4. 適切…市街化区域以外の区域に農業を営む者の居住の用に供する建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為は、都道府県知事等の許可が不要だが、市街化調整区域内においてはどのような規模においても許可が必要なので適切

従って、答えは『1』です。

問題 46

建築基準法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 建築基準法第42条第2項により道路境界線とみなされる線と道路との間の敷地部分(セットバック部分)は、建築物を建築することができないが、建蔽率、容積率を算定する際の敷地面積に算入することができる。
2. 建築物の敷地が接する前面道路の幅員が12m未満である場合、当該建築物の容積率の上限は、都市計画の定めにかかわらず、前面道路の幅員に一定の数値を乗じたものになる。
3. 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域および田園住居地域の区域内にある高さが5mを超える建築物については、日影規制(日影による中高層の建築物の高さの制限)による制限を受ける。
4. 建築物の高さに係る隣地斜線制限は、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域および田園住居地域には適用されない。

【答え】

1. 不適切…セットバック部分は建物の敷地として利用できないので、建ぺい率や容積率を算定する際の敷地面積に産流することはできないので不適切
2. 不適切…前面道路の幅員が12m未満の場合の容積率は
住居系…①指定容積率 ②前面道路の幅員×4/10
その他…①指定容積率 ②前面道路の幅員×6/10
のいずれか小さいほうなので不適切
3. 不適切…**日影規制**とは建築基準法のひとつで、冬至の日を基準として全く日が当たらないことのないように建物の高さを制限する規制。「第一種低層住宅専用地域」と「第二種低層住宅専用地域」は軒の高さを7m超えるものまたは地階を除く階数が3階建ての建物、その他の地域は建築物の高さ10mを超える建物等となるため、不適切
4. 適切…**隣地斜線制限**が適用されるのは「第一種中高層住居専用地域」「第二種中高層住居専用地域」「第一種住宅地域」「第二種住宅地域」等であり、**第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域および田園住居地域には適用されない**ので適切

従って、答えは『4』です。

問題 47

不動産の取得に係る税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.不動産取得税は、相続により不動産を取得した場合には課されない。
- 2.所定の要件を満たす戸建て住宅(認定長期優良住宅を除く)を新築した場合、不動産取得税の課税標準の算定に当たっては、1戸につき最高1,200万円を価格から控除することができる。
- 3.不動産に抵当権設定登記をする際の登録免許税の課税標準は、当該不動産の相続税評価額である。
- 4.所有権移転登記に係る登録免許税の税率は、登記原因が贈与による場合と相続による場合では異なる。

【答え】

1. 適切…記述の通り、相続により不動産を取得した場合には課されない
ので適切、
2. 適切…不動産取得税の課税標準等に対する特例では、認定長期優良住宅を除き、新築で50㎡以上240㎡以下(戸建て以外の賃貸住宅は40㎡以上240㎡以下)の居住用家屋に対して、1,200万円の軽減特例があるので適切
3. 不適切…抵当権設定登記をする際の登録免許税は借権金額(借りたお金)の0.4%なので不適切
4. 適切…記述の通り、所有権移転登記に係る登録免許税の税率は、登記原因が贈与による場合と相続による場合では異なる
課税標準は不動産の価格

売買等…2.0%
相続…0.4%
遺贈や贈与…2.0%など

従って、答えは『3』です。

問題 48

不動産に係る固定資産税および都市計画税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 固定資産税の納税義務者は、年の中途にその対象となる土地または家屋を売却した場合であっても、その年度分の固定資産税の全額を納付する義務がある。
2. 土地および家屋の固定資産税の標準税率は1.4%とされているが、各市町村は条例によってこれと異なる税率を定めることができる。
3. 固定資産税における小規模住宅用地(住宅用地で住宅1戸当たり200m²以下の部分)の課税標準については、課税標準となるべき価格の6分の1の額とする特例がある。
4. 都市計画税は、都市計画区域のうち、原則として市街化調整区域内に所在する土地または家屋の所有者に対して課される。

【答え】

1. 適切…固定資産税の納税義務者は毎年1月1日に登記簿または固定資産税課税台帳に登記、登録されている者なので、年の中途に土地または家屋を売却した場合であっても、その年度分の固定資産税の全額を納付する義務がある
2. 適切…固定資産税の課税標準は1.4%と定められているが、各地方は条例により自由に税率を定めることができるので適切
3. 適切…固定資産税の軽減特例では小規模住宅用地(200㎡以下の部分)の課税標準については、課税標準となるべき価格の1/6の額とする特例があるので適切
4. 不適切…市街化調整区域ではなく市街化区域内の土地、建物などの所有者に課税されるので不適切

従って、答えは『4』です。

問題 49

居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除(以下「3,000万円特別控除」という)および居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例(以下「軽減税率の特例」という)に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.3,000万円特別控除は、居住用財産を居住の用に供さなくなった日の属する年の翌年12月31日までに譲渡しなければ、適用を受けることができない。
- 2.3,000万円特別控除は、居住用財産を配偶者に譲渡した場合でも、適用を受けることができる。
- 3.軽減税率の特例では、課税長期譲渡所得金額のうち1億円以下の部分の金額について軽減税率が適用される。
- 4.軽減税率の特例は、譲渡した居住用財産の所有期間が、譲渡した日の属する年の1月1日において10年を超えていなければ、適用を受けることができない。

【答え】

3000万円の特別控除は、個人が居住用財産(別荘は除く)を売却した時の譲渡所得から3,000万円を控除できる制度で、土地建物ともに夫婦で共有している場合はそれぞれ3,000万円の特別控除が適用できるものである。

1. 不適切…居住の用に供さなくなった日の属する3年後の12月31日までに譲渡すれば適用を受けられるので不適切
2. 不適切…譲渡した相手が配偶者や直系血族、親族などの関係性がある場合は特例を受けられないので不適切
3. 不適切…居住用財産の長期譲渡所得の特例は6,000万円以下の部分について軽減税率が適用されるので不適切
4. 適切…記述の通り、軽減税率の特例は、譲渡した居住用財産の所有期間が、譲渡した日の属する年の1月1日において10年を超えていることが条件なので適切

従って、答えは『4』です。

問題 50

不動産の投資判断手法等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.DCF法は、連続する複数の期間に発生する純収益および復帰価格を、その発生時期に応じて現在価値に割り引いて、それぞれを合計して対象不動産の収益価格を求める手法である。
- 2.IRR法(内部収益率法)による投資判断においては、対象不動産に対する投資家の期待収益率が対象不動産の内部収益率を上回っている場合、その投資は有利であると判定することができる。
- 3.借入金併用型投資では、投資収益率が借入金の金利を上回っている場合には、レバレッジ効果により自己資金に対する投資収益率の向上が期待できる。
- 4.NOI利回りは、対象不動産から得られる年間純収益を総投資額で除して算出される利回りであり、不動産の収益性を測る指標である。

【答え】

1. 適切…DCF法とは会社が将来生み出す価値をキャッシュフローで推計し、資産コストで割り引いて現在価値に換算することで収益価格を求める方法
2. 不適切…内部収益率法とは投資によって得られると見込まれる利回りと本来得るべき利回りを比較し、その代償により判断する手法のこと。
内部収益率>期待収益率の場合、その投資は有利だと判定することができるので、記述は不適切
3. 適切…レバレッジ効果とは借入金を用いることで、自己投資のみで賄うよりも自己資本に対する利回りが高くなること。投資を行う歳費、投資利益率が借入金の利率よりも上回っている場合に有効であるので適切
4. 適切…NOI利回りとは収益から諸経費を控除して求める利回り。不動産投資の収益を評価するうえで最も基本となる利回りである。
計算式は(年間賃料収入-実質費用)/投資額×100

従って、答えは『2』です。

問題 51

民法上の贈与に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 贈与契約は、当事者の一方が自己の財産を無償で相手方に与える意思表示をすることにより成立し、相手方が受諾する必要はない。
2. 定期贈与とは、贈与者が受贈者に対して定期的に財産を給付することを目的とする贈与をいう。
3. 負担付贈与とは、贈与者が受贈者に対して一定の債務を負担させることを条件とする贈与をいう。
4. 死因贈与とは、贈与者の死亡によって効力が生じる贈与をいう。

【答え】

1. 不適切…贈与契約は一方が無償で財産を提供する意思表示をし、相手方が同意することで成立するので不適切
2. 適切…定期贈与とは定期的に金銭を贈与することなので適切
3. 適切…負担付き贈与とは贈与する代わりに一定の負担を負わせる贈与のことなので適切
4. 適切…死因贈与とは贈与者が死亡することで贈与の効力が生じるものであるので適切

従って、答えは『1』です。

問題 52

贈与税の課税財産に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 契約者(=保険料負担者)が母、被保険者が父、保険金受取人が子である生命保険契約において、父の死亡により子が受け取った死亡保険金は、相続税の課税対象となり、贈与税の課税対象とならない。
2. 扶養義務者から贈与により取得した財産のうち、生活費として通常必要と認められるものは、贈与税の課税対象とならない。
3. 離婚による財産分与として取得した財産は、その価額が婚姻中の夫婦の協力によって得た財産の額等を考慮して社会通念上相当な範囲内である場合、原則として、贈与税の課税対象とならない。
4. 死因贈与により取得した財産は、遺贈により取得した財産と同様に、贈与税の課税対象とならない。

【答え】

1. 不適切…生命保険の死亡保険金は契約者と被保険者、受取人が**すべて異なる場合**は贈与とみなされ**贈与税の対象**となるので不適切
2. 適切…扶養義務者から受けた贈与の中で生活費や教育費は**非課税財産**なので適切
3. 適切…記述の通り、離婚による財産分与で取得した財産は過大な額でない限り**非課税財産**となる。
4. 適切…**死因贈与により取得した財産**は**相続税**の対象となるので贈与税の課税対象にはならない

従って、答えは『1』です。

問題 53

贈与税の計算に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 暦年課税による贈与に係る贈与税額の計算上、基礎控除額は、受贈者が個人である場合には、贈与者1人当たり年間110万円である。
2. 暦年課税による贈与に係る贈与税額の計算上、適用される税率は、超過累進税率である。
3. 相続時精算課税制度の適用を受けた贈与財産に係る贈与税額の計算上、認められる特別控除額の限度額は、特定贈与者ごとに累計で2,000万円である。
4. 相続時精算課税制度の適用を受けた贈与財産に係る贈与税額の計算上、適用される税率は、一律10 %である。

【答え】

1. 不適切…暦年課税による贈与に係る贈与税額の計算上、基礎控除額は、**贈与者の人数にかかわらず年間110万円**であるので不適切
2. 適切…贈与税は額が多いほど税率が高くなる**超過累進税率**なので適切
3. 不適切…相続時精算課税制度を受けた贈与財産の特別控除額の限度額は選択した贈与者一人につき贈与額が**累計2,000万円**なので不適切
4. 不適切…2,500万円を超える部分については**一律20%**で課税されるので不適切

従って、答えは『2』

問題 54

遺産分割に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.被相続人は、遺言によって、相続開始の時から5年を超えない期間を定めて、遺産の分割を禁ずることができる。
- 2.遺産の分割は、遺産に属する物または権利の種類および性質、各相続人の年齢、職業、心身の状態および生活の状況その他一切の事情を考慮して行うものとされている。
3. 遺産の分割について、共同相続人間で協議が調わないとき、または協議をすることができないときは、各共同相続人は、その分割を家庭裁判所に請求することができる。
- 4.適法に成立した遺産分割協議については、共同相続人全員の合意があったとしても、当該協議の解除は認められない。

【答え】

1. 適切…相続人は原則相続開始後いつでも遺産分割が可能だが、被相続人が遺言書によって遺産分割を禁じている場合は相続開始から5年以内で遺産分割が禁止される。
2. 適切…遺産に属する物または権利の種類および性質、各相続人の年齢、職業、心身の状態および生活の状況その他一切の事情を考慮して行うものとされている。
3. 適切…遺産分割協議が調わない場合は家庭裁判所の調停によって分割する方法(=調停分割)と家庭裁判所の審判によって分割する方法(=審判分割)があるので適切
4. 不適切…適法に成立した遺産分割協議については、共同相続人全員の合意があれば当該協議の解除や再分割協議が認められるので不適切

従って、答えは『4』です。

問題 55

相続税の課税財産に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.相続または遺贈により財産を取得した者が、相続開始前3年以内に被相続人から暦年課税による贈与により取得した財産は、原則として相続税の課税対象となる。
- 2.被相続人に対して支給されることが確定していた退職金で、相続開始時において被相続人に支給されていなかったものは、相続税の課税対象となる。
- 3.被相続人が相続開始時に有していた事業上の貸付金である債権は、相続税の課税対象となる。
- 4.被相続人が交通事故により死亡し、加害者が加入していた自動車保険契約に基づき、相続人が受け取った対人賠償保険の保険金は、相続税の課税対象となる。

【答え】

1. 適切…記述の通り、相続または遺贈により財産を取得した者が、相続開始前3年以内に被相続人から暦年課税による贈与により取得した財産は、原則として相続税の課税対象となる。
2. 適切…被相続人の死後3年以内に支給が確定したものは相続税の課税財産となるので適切。
なお、3年が経過した後に支給が確定したものは一時 所得として所得税の課税対象
3. 適切…被相続人が有していた事業上の貸付金である債権も相続税の課税対象である。
4. 不適切…加害者が加入していた自動車保険契約に基づき、相続人が受け取った対人賠償保険の保険金は所得となるので不適切

従って、答えは『4』です。

問題 56

各種金融資産の相続税評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1.外貨定期預金の価額の円貨換算については、原則として、取引金融機関が公表する課税時期における対顧客直物電信買相場(TTB)またはこれに準ずる相場による。

2.金融商品取引所に上場されている利付公社債の価額は、次式により計算された金額によって評価する。

$$\text{評価額} = \left(\text{課税時期の最終価格} + \frac{\text{源泉所得税相当額控除}}{\text{後の既経過利息の額}} \right) \times \frac{\text{券面額}}{100 \text{円}}$$

3.相続開始時において、保険事故がまだ発生していない生命保険契約に関する権利の価額は、課税時期における既払込保険料相当額により評価する。

4.金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の受益証券の価額は、上場株式に関する評価の定めに準じて評価する。

【答え】

1. 適切…記述の通り、外貨建ての財産は相続開始時において取引金融機関が公表するTTBで円換算した金額で評価するので適切
2. 適切…利付公社債の価格は既経過利息から源泉徴収額を引いたものに課税時期の最終価格を足したもので計算される
3. 不適切…生命保険は**解約返戻金の額で評価**するので不適切
4. 適切…上場されている投資信託は上場株式と同じく【課税時期（相続開始時）の終値・課税時期の毎日の終値の平均・課税時期の前月の終値の平均・課税時期の前々月の終値の平均のうち最も低い価格】で評価する

従って、答えは『3』です。

問題 57

相続税における宅地の評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.登記上2筆の土地である宅地の価額は、これを一体として利用している場合であっても、原則として、2画地として別々に評価しなければならない。
- 2.宅地の評価方法には、路線価方式と倍率方式とがあり、いずれの方式を採用するかは、納税者が任意に選択することができる。
- 3.路線価図において、路線に「200D」と記載されている場合、「200」はその路線に面する標準的な宅地1m²当たりの価額が200千円であることを示し、「D」はその路線に面する宅地の借地権割合が60%であることを示している。
- 4.倍率方式とは、宅地の固定資産税評価額に奥行価格補正率等の補正率を乗じて算出した金額によって、宅地の価額を評価する方式である。

【答え】

1. 不適切…宅地は1区画ごとに評価するので不適切
2. 不適切…宅地の評価は2種類あるがどちらの方式を使うかは国税庁によって地域ごとに定められている
3. 適切…路線価とは国税庁が発表する路線価(1㎡当たりの価格 単位は千円)をもとにし、その宅地の状況や形状などを考慮して計算されるもので、「200」は宅地1㎡当たり200千円を意味する。「D」は借地権割合が60%であることを示しているので適切。

アルファベット	A	B	C	D	E	F	G
借地権割合	90%	80%	70%	60%	50%	40%	30%

4. 不適切…倍率方式とは路線価が定められていない地域の評価に使用される評価方式であり、その宅地の固定資産税額に国税庁長が定めた倍率を乗じて計算するもの。奥行価格補正率等の補正率を考慮するのは路線価方式のみ

従って、答えは『3』です。

問題 58

不動産等に係る相続対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1.相続人が代償分割により他の相続人から交付を受けた代償財産は、相続税の課税対象となる。

2.相続により土地を取得し相続税が課された者が、その土地を当該相続の開始があった日の翌日から相続税の申告期限の翌日以後3年を経過する日までに譲渡した場合、譲渡所得の金額の計算上、その者が負担した相続税額のうち、その土地に対応する部分の金額を取得費に加算することができる。

3.「直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税」の適用に当たっては、贈与者についての年齢要件はないが、受贈者は贈与を受けた年の1月1日において20歳以上でなければならない。

4.配偶者から居住用不動産の贈与を受け、贈与税の配偶者控除の適用を受ける場合、贈与税額の計算上、その取得した居住用不動産の価額から、基礎控除額との合計で最高2,000万円を控除することができる。

【答え】

1. 適切…代償分割は特定の相続人が遺産の現物を取得し、ほかの相続人に対して債務を負い、代償財産を提供して弁済するものであり、相続税の課税対象であるので適切
2. 適切…「相続財産を譲渡した場合の取得費の特例」であり、相続により土地を取得し相続税が課された者が、その土地を当該相続の開始があった日の翌日から相続税の申告期限の翌日以後3年を経過する日までに譲渡した場合、譲渡所得の金額の計算上、その者が負担した相続税額のうち、その土地に対応する部分の金額を取得費に加算することができるというものである
3. 適切…記述の通り、受贈者は贈与を受けた年の1月1日時点の年齢が20歳以上であるという要件があるので適切
4. 不適切…贈与税の配偶者控除の特例は基礎控除(110万円)とは別に2000万円を控除することができるので、合計2110万円まで控除できる

従って、答えは『4』です。

問題 59

遺産分割対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.公正証書遺言により遺産分割方法を指定しておくことは、遺産分割における相続人間のトラブルの発生を防止する対策として効果的である。
- 2.分割が困難な土地を所有している場合に、相続開始前に相続人間で分割がしやすい資産に入れ替えておくことは、遺産分割対策として効果的である。
- 3.被相続人が生前に推定相続人と話し合い、相続の放棄をする旨を家庭裁判所に申述させることは、遺産分割対策として効果的である。
- 4.代償分割を予定している場合、特定の財産(遺産)を取得する相続人は、他の相続人に対して代償債務を負担しなければならないため、相続開始前に代償債務の履行財源(現金その他の財産)を確保しておくことが望ましい。

【答え】

1. 適切…自筆証書遺言に比べ公正証書遺言で遺産分割法を指定しておくことは、将来の遺産分割にかかわる争いを防止する方法としては有効であるので適切
2. 適切…記述の通り、分割が困難な建物や土地などを所有している場合、相続開始前に分割しやすい資産に入れ替えておくことは遺産分割対策として有効なので適切
3. 不適切…被相続人が活着しているときに、推定相続人と話し合って相続の放棄を決めることは認められていないので不適切
4. 適切…代償分割は特定の相続人が遺産の現物を取得し、ほかの相続人に対して債務を負い、代償財産を提供して弁済する方法である。代償分割を予定する相続人はほかの相続人に渡す現金やその他の財産を確保しておくことが望ましいので適切

従って、答えは『3』です。

問題 60

相続税の納税資金対策および事業承継対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」の適用を受ける場合、相続時精算課税制度の適用を受けることはできない。
- 2.オーナー経営者への役員退職金の支給は、自社株式の評価額を引き下げる効果が期待できることに加え、相続時における納税資金の確保にもつながる。
- 3.オーナー経営者の死亡により遺族へ支払う死亡退職金は、死亡後3年以内に支給額が確定した場合、相続税において退職手当金等の非課税限度額の適用を受けることができる。
- 4.納付すべき相続税額について、延納によっても金銭で納付することを困難とする事由がある場合には物納が認められているが、物納に充てることができる財産の種類には申請順位があり、第1順位には国債、地方債、不動産、上場株式などが挙げられる。

【答え】

1. 不適切…この制度は受贈者が贈与者からの贈与により非上場株式等の全部または一部を取得し、その会社の経営を承継する場合は贈与税の納税を猶予する特例である。この制度は相続時精算課税制度との併用が可能なので不適切
2. 適切…役員退職金の支給は会社の純資産価格が減るので自社株式の評価額の引き下げ効果があり、相続時における納税資金の確保にもなるので事業承継対策に有効であるので適切
3. 適切…被相続人の死後3年以内に支給が確定したものは相続税の課税財産となり「500万円×法定相続人の数」まで非課税。3年が経過した後に支給が確定したものは一時所得として所得税の課税対象
4. 適切…物納に充てることができる財産の種類には申請順位がある。
第一順位：国債・地方債、不動産・船舶 上場株式等
第二順位：非上場株式、社債など
第三順位：動産

従って、答えは『1』です。